

全木連時報

8月25日(土曜日)
(第593号) (毎月25日発行)
平成19年(2007年)

発行所
社団法人 全国木材組合連合会
編集長 後藤隆一
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

「全木連時報」の購読料は年会費に含まれています。

違法伐採総合対策推進事業に関する打合せ会議

都道府県木連事務局担当者を対象に開催

全木連・全木協連は、七月二十六、二十七日の二日

間にわたり、東京の虎ノ門パストラルで、「常勤役員事務局長等会議」及び「違法伐採総合対策推進事業に関する打合せ会議」を開催した。各都道府県木連の事務局の常勤役員ら約七十名が参加した。議題は、①平成十九年度行政の重点施策等②業務運営等に関する説明③全木連の違法伐採問題への取組みの現状と課題④違法伐採問題に関するG8サミット等の動向⑤合法性木材の政府調達的重要性と取組状況等⑥合法性・持続可能性証明システム検証事業の進め方⑦合法性木材等供給体制に関する研修の進め方⑧全木連活動報告⑨意見交換など。それぞれ、説明を受け、質疑応答、意見交換のうえ、予定のとおり終了した。



会議は、まず、庄司全木連会長が挨拶。今回の会議の目的は、違法伐採問題への取組みについて理解を深めてもらうことと、また、各都道府県木連事務局の責任者に、全木連関係事業全般、当面の課題について良く理解してもらうことであると述べた。

平成十九年度行政の重点施策については、林野庁木材産業課の小林忠秋課長と木材利用課の岩本隼人課長、国土交通省木造住宅振興室の越海興一室長がそれぞれ所管

新潟県中越沖地震災害に見舞金を供出

全木連・全木協連は、都道府県木(協)連と連名で、去る七月十六日に発生した「新潟県中越沖地震」による災害に対し、見舞金として総額百万円を新潟県木連の「復旧用木材供給対策本部(平成十九年七

の事業について説明した。

林野庁の小林課長は、木材産業の体制整備、技術開発目標等について、また、岩本課長は、国産材利用の取組方向を中心に説明した。国土交通省の越海室長は、木造住宅振興施策、建築基準法を巡る

違法伐採総合対策推進事業に関する打合せ会議

最初に全木連の、この問題への取組み状況と課題について、全木連藤原常務から解説。次いで、違法伐採問題に関するG8サミット等の動向について、林野庁木材貿易対策室の森田一行室長が解説。また、合法性木材の政府調達的重要性と取組み状況について、環境省の原田和

- 目次
- 一面 違法伐採対策の会議を開き 都道府県木連事務局と意見交換 中越沖地震災害に見舞金
- 二面 振興大会のおしらせ 省庁に木材利用を要請 振興大会表彰者を選考
- 三面 林野庁幹部と意見交換 計報
- 四面 おしらせ 景況調査

幸環境経済課長補佐が解説した。また、都道府
 蘭専務より説明した。また、都道府
 質疑と休憩の後、引き続き、合
 法性・持続可能性証明システム検
 証事業の進め方について、全木連尾
 体制に関する研修の進め方につい
 て、全木連上杉調査役より説明した。

振興大会の開催など全木連の活動報告

会議では、次の事項について報
 告した。

①第四十二回全国木材産業振興
 大会への参加要請並びにメインス
 ローガン②木くずの燃料利用に係
 る取り扱い③建築資材からのV O
 C放散速度基準の制定(案)とその
 対応④我が国のEPA・FTAを
 めぐる状況⑤外国人研修制度を巡
 る動き⑥平成二十年年度概算要求に
 向けた今後の施策の展開方向⑦中
 小企業の経営等各種支援対策⑧公
 益法人制度改革を巡る動き⑨平成
 十九年木材PRポスター購入依頼
 ⑩新潟県中越沖地震の情報⑪全木

協連「任意労災保障制度」の推進
 についてそれぞれ報告、説明した。
 以上のほか、大阪府木連から、
 府木連ホームページについての情
 報提供があった。
 次に、「木材産業の当面する課題
 と施策等について」の意見交換と
 して、八月九日の全木連・全木協
 連正副会長・支部長と林野庁幹部
 との意見交換会に向けて用意した
 各支部からの要望、提案について、
 それぞれの支部担当県から、発表、
 解説があり、以上で会議の全日程
 を終了した。

今年の全国木材産業振興大会

10月18日に高松で開催

全木連・全木協連が主催する第
 四十二回全国木材産業振興大会は、
 十月十八日に、香川県高松市の
 「香川県民ホール」で開催する。
 例年のとおり、第一部が大会議
 事。第二部が記念講演で、講師に
 は、愛媛大学農学部長の泉英二氏
 を予定。第三部が表彰式。第四部
 の懇親会で終了。

今年のメインスローガンは、各
 都道府県木連からの意見を集約し
 て、「築け『木づかい』新時代」木
 材の利用で進む美しい森林づくり」
 に決まった。
 全国から八百六十名の参加を見
 込んでいますので、多数の参加が期
 待される。

関係省庁に木材の利用推進を要請

木材利用推進中央協議会(会長
 庄司橙太郎全木連会長)は、八
 月一日に、関係省庁に対し、木材
 利用の推進を訴え要請行動した。
 要請の内容は、次のとおり。

一、我が国の森林を適正に整備
 するうえで、地域材の利用拡大を
 図ることが重要であることについ
 て、特段の理解を賜りたいこと。
 一、貴省庁所管の庁舎・宿舍・
 各種公共施設等の木造化と内装の
 木質化を促進するとともに、河川
 ・道路等公共土木事業等における
 木材利用の推進を図っていただき
 たいこと。

要請先の省庁は次のとおり。
 林野庁、農林水産省、水産庁、
 総務省、国土交通省、財務省、日
 本郵政公社、文部科学省、法務省、
 環境省、厚生労働省。

振興大会の表彰候補者を決定

全木連、全木協連

全木連、全木協連は、八月九日
 にそれぞれの総務委員会、表彰選
 考委員会を合同で開催し、来る十
 月十八日に高松市で開催する全国
 木材産業振興大会における被表彰
 者、候補者を選考した。

各都道府県木連、木協連からの
 推薦にもとづいて、全木連会長表
 彰、全木協連会長表彰計一四四名
 を決定したほか、林野庁に申請す
 る候補者を選考した。
 また、会議では、最近の活動状

おかげさまで30年
 中型グループ

企業経営に安心を提供します 全木連グループの各種保障制度

などの備えに ケガ・病氣入院	従業員のために	中型グループ	総合賠償 補償制度	第三者への事故対策に	
	経営者のために	大型	各総合保障 プラン	木退共	従業員の退職金の準備に
		L型		積立終身	経営者の退職金などの準備に
		無配当型			

全国木材協同組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
 TEL 03-3580-3215 (代)

林野庁幹部と意見交換

全木連・全木協連は、八月九日、正副会長・支部長と林野庁幹部との懇談会を開催し、木材関連全般にわたる広範な問題について率直に要望や意見交換した。

会議は、まず、庄司全木連会長が挨拶し、「建築着工や木材価格など先行き不明なところもある。木材利用の課題などに対し自助努力の必要性は理解しており、構造改革にも努力す

るのでよろしく願いたい。違法伐採問題には一年取組んできたところ、さらなる指導をお願いしたい」と、業界の要望を取りまとめて述べた。

次いで、辻健治林野庁長官が挨拶し、「国際価格としての木材価格は下がらない。合板工場等の設備投資は落ちていない、原木の供給が大切。年五十万ヘクタールの間伐を行う、この材を出来るだけ使う。低コスト

亀井清蔵全木連元会長逝去



全木連元会長の亀井清蔵氏が七月三十日に逝去した。九十一歳だった。葬儀は、八月一日に東京築地の築地本願寺で執り行われた。喪主は子息の亀井清一郎氏。

大正5年生まれ。昭和六十三年十月に全木連理事に就任。平成二年十一月から副会長を務め、鈴木正治元会長の急逝の後を受け、平成七年四月から平成八年五月までの間、会長を務めた。

この時期は、阪神・淡路大震災の直後であり、木造住宅の信頼性回復が急務であった。このための耐震実験や木材PRを会長として推進した。また、労災保険料率の

中西眞一郎氏逝去

福井県木材協同組合連合会会長、福井県木材産業政治連盟会長、福井県木材組合連合会副会長の中西眞一郎氏は、七月二十六日に逝去された。

葬儀は、七月二十九日に越前市本多のJA越前たけふ「翠光苑」で執り行われた。喪主は、ご子息の中西賢真氏。今年五月の総会で、県木協連の会長に就任したばかりであった。

作業道・機械化による低コスト化。川中、川下対策を行う。全木連の協力をお願いしたい」と述べた。

次いで、意見交換に入り、まず、全木連が事前に各支部から集め、林野庁に提出していた意見要望について、林野庁から事項ごとに回答を受ける形でスタートした。

集まった意見要望は多岐にわたるが、次のとおり。

- 一 地球温暖化防止対策・森林整備吸収源対策について
- 二 新たな税制の創設／国内版排出権取引の制度創設

引き下げが実現した年でもある。行政関連では、木材産業の活性化をはかる「林野三法」が成立した。

このほか、東京都木材問屋協同組合理事長、東京都木材団体連合会会長、全木政連会長、木退共会長、全木協連副会長はじめ関係団体の役職歴は多数。

平成六年秋に勲四等瑞宝章を受章している。

藤原勝敏氏逝去

全木連技術主幹の藤原勝敏氏は七月十九日に逝去された。六十二歳だった。

葬儀は、七月二十一日に茨城県土浦市の「土浦会堂」で執り行われた。喪主は、奥様の藤原恵子氏。独立行政法人森林総合研究所研究管理官を退任後、平成十八年四月から全木連の技術主幹として勤めていたところであった。

二 木材・木製品の利用推進について

木材利用拡大の施策・予算の確保
木材・木製品製品の環境優位性の普及
及／公共施設の木造・木質化の推進
木質バイオマスエネルギーの利
用推進／木育運動の取組推進／国
産材木造モデル展示住宅の建設

三 山づくり、再造林、放置林対策
再造林対策、放置林対策／林業労働力の確保

四 違法伐採対策について
合法木材購入推進のための地方自治体への対応、民間部門への働きかけ、制度の創設／グリーン購入法対象範囲の拡大／ガイドラインなど制度の改善

五 JAS制度について
JAS製品利用の普及推進

六 新生産システム・木材産業構造改善対策等の推進などについて
新生産システムへの配慮／国産材の安定供給、素材生産体制の整備と拡大／川上と川下の垂直連携の支援／高性能林業機械・木材加工設備等の支援策強化／木材供給高度化設備リース促進事業の拡大

七 国有林野事業について
森林整備の推進・国有林材(特に人工林材)の供給量の安定化／地域の実情に配慮した「国有林野特別会計の見直し」

八 その他
スギの花粉対策／外国人研修技能実習制度の導入／木材チップ・パ
ルプ材価格の適正化対策の推進

ITによる流通システムの導入
回答のうち目立ったところは次のとおり。「新生産システム」については、モデル地域の成果を全国に波及させることが大事。実施の地域と地域外とで差がないようにする。加工設備の支援等として、乾燥材の質の向上をはかる事業などは考えられる。JAS製品の普及については、建築基準法の改正などに対応して、木材側の観点からの対応が必要。

この後、自由に発言して、意見交換した。(以下、全木連側の意見のみ掲載)

環境税については、主として森林整備に使用したいことを一般の人に広く知らせるべき。

建築基準法等施行の関係で一月は着工が遅れている。木材の価格も落ちている。

バイオマスエネルギーに木材を使う計画がある。

チップ価格の対応を何とかお願いしたい。

マツ被害後の造林にスギ、ヒノキはできないか。

葉枯らし材が少ない。国有林から出してほしい。

合法木材の調達方針が県の営繕段階では行き届いていない。

保育園の建築入札資格が高く、中小では入りにくい。

需要拡大に取組んでいるが、丸太が出てこない。

耐震の面からも太い柱を使うように。

県税の環境税を全都道府県で実

景況調査=全木協

19年7月分集計表 ()内は実数

〔流通部門〕

モニター数120 回答数85 回収率71%

当月の状況

販売量	増加16% (14)	変わらず46% (39)	減少38% (32)
仕入量	増加12% (10)	変わらず48% (40)	減少40% (34)
販売価格	上昇3% (3)	変わらず80% (68)	下降17% (15)
仕入価格	上昇8% (7)	変わらず72% (60)	下降20% (17)

来月の見通し

販売量	増加19% (16)	変わらず56% (48)	減少25% (21)
仕入量	増加12% (10)	変わらず55% (47)	減少33% (28)
販売価格	上昇3% (3)	変わらず85% (71)	下降12% (10)
仕入価格	上昇7% (6)	変わらず73% (61)	下降20% (17)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	16% (12)	67% (50)	17% (13)
南洋材	22% (15)	68% (46)	10% (7)
北洋材	32% (23)	46% (33)	22% (16)
国産材	16% (12)	68% (51)	16% (12)
建材	12% (8)	63% (43)	25% (17)

乾燥材取引の 頻度	増加	変わらず	減少
	22% (18)	78% (62)	0% (0)

〔製造部門〕

モニター数152 回答数110 回収率72%

当月の状況

販売量	増加23% (25)	変わらず40% (44)	減少37% (40)
仕入量	増加19% (21)	変わらず35% (38)	減少46% (50)
販売価格	上昇3% (3)	変わらず76% (83)	下降21% (23)
仕入価格	上昇23% (25)	変わらず64% (70)	下降13% (14)

来月の見通し

販売量	増加18% (20)	変わらず54% (58)	減少28% (30)
仕入量	増加12% (13)	変わらず55% (59)	減少33% (35)
販売価格	上昇5% (5)	変わらず86% (93)	下降9% (10)
仕入価格	上昇23% (25)	変わらず68% (72)	下降9% (10)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	14% (7)	80% (41)	6% (3)
南洋材	36% (14)	59% (23)	5% (2)
北洋材	40% (18)	51% (23)	9% (4)
国産材	23% (21)	54% (50)	23% (21)

プレカットの動向

受注後、加工ま での待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	84% (16)	11% (2)	5% (1)



施してほしい。
 新生産システムは事前に業界に
 は、知らされていなかった。
 農林水産省は記者会見等で「農水
 省」ではなく、農林水産省と明言し
 てほしい。
 木材利用＝CO2削減のよう
 な誘導策を与えるべき。
 国産材がどこで買えるかという

ような基本的な情報提供が大事。
 百八十坪の老人ホームで二千頁
 の構造計算書が必要になる。ムクと
 しての価値を見せられ、それが評
 価されるようなシステムが必要。
 八十年生以上の木を出してほし
 いとは県に言っている。間伐材だけ
 では高級材への波及がない。
 森林環境税を作らなければなら
 ない。何をやるにも金が必要。
 木はあるが出てこない。補助金が
 どこかに滞っているのではないか。
 一人親方の素材生産業者にも補助
 金を使えるようにしてほしい。
 放置林を何とかしてほしい。
 JASの告示を早く出してほし
 い。食品と林産がJASとして一緒

おしらせ
 林業機械化協会は、熊本県と共催
 で十一月四、五日に森林・林業・環境
 機械展示実演会を開催する。会場
 は熊本県下益城郡城南町の「城南工
 業団地」。出展機械約四百五十機種。
 なのは無理がある。林産は林野庁が
 責任を持って担当してほしい。
 当日の、林野庁側出席者は次のと
 おり。辻長官、島田林政部長、岡田林
 政課長、榎本企画課長、高橋経営課
 長、小林木材産業課長、岩本木材利
 用課長、森田木材貿易対策室長、大
 貫木材産業課総括、松本木材利用課
 総括。

お役に立ちます 林業・木材産業信用保証

造林・育林、素材生産、木材・木製品製造
 薪炭生産、林業種苗生産、きのこ生産、木材卸売業
 に必要な事業資金の債務保証を行います。

皆様の経営にぜひこの制度をご活用下さい。

独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

副理事長 加藤 鐵夫

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12 (コープビル11階)
 TEL 03-3294-5581 FAX 03-3294-5595
 ホームページ://www.affcf.com